



## 平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行  
コード番号 8360 URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役頭取 (氏名) 芦澤 敏久  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営企画部長 (氏名) 関 光良  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 055-233-2111  
平成23年6月30日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	54,514	△5.0	8,013	15.9	4,056	16.7
22年3月期	57,423	△4.8	6,913	△6.3	3,475	△39.8

(注) 包括利益 23年3月期 △5百万円 (—%) 22年3月期 16,371百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	22.23	—	2.5	0.2	14.6
22年3月期	18.85	—	2.2	0.2	12.0

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,731,372	159,424	5.8	878.10	16.07
22年3月期	2,709,198	161,976	5.9	875.40	15.23

(参考) 自己資本 23年3月期 158,539百万円 22年3月期 161,317百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	44,621	△61,293	△2,551	65,030
22年3月期	92,036	△135,694	△1,117	84,251

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,105	31.8	0.6
23年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	1,089	26.9	0.6
24年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		30.8	

(注) 24年3月期の予想配当のうち、第2四半期末50銭、期末50銭は、創立70周年記念配当であります。

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	△5.8	3,400	△51.4	2,100	△60.8	11.63
通期	53,000	△2.7	6,600	△17.6	4,100	1.0	22.70

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、14ページをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	184,915,000 株	22年3月期	189,915,000 株
23年3月期	4,367,504 株	22年3月期	5,638,584 株
23年3月期	182,431,505 株	22年3月期	184,285,587 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	48,511	△4.5	7,380	25.8	3,861	40.6
22年3月期	50,830	△5.3	5,863	△3.3	2,744	△54.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	21.16	—
22年3月期	14.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
23年3月期	2,736,548	157,974	5.7	874.97	15.90
22年3月期	2,714,416	160,953	5.9	873.43	15.14

(参考) 自己資本 23年3月期 157,974百万円 22年3月期 160,953百万円

(注1)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,700	△5.4	3,200	△48.6	2,000	△62.5	11.07
通期	47,500	△2.0	6,300	△14.6	4,000	3.6	22.15

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化等により異なる結果となることがあります。予想の前提条件については、添付資料の2ページをご覧ください。

## 【添付資料】

## 目 次

1. 経営成績	.....	P. 1
(1) 経営成績に関する分析	.....	P. 1
(2) 財政状態に関する分析	.....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	.....	P. 4
2. 経営方針	.....	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針	.....	P. 4
(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	.....	P. 4
3. 連結財務諸表	.....	P. 6
(1) 連結貸借対照表	.....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....	P. 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	.....	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	.....	P. 14
(7) 表示方法の変更	.....	P. 14
(8) 追加情報	.....	P. 14
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	.....	P. 14
4. 個別財務諸表	.....	P. 17
(1) 貸借対照表	.....	P. 17
(2) 損益計算書	.....	P. 20
(3) 株主資本等変動計算書	.....	P. 22
5. その他		
(1) 役員の変動	.....	P. 25
6. 参考情報	.....	P. 26
平成22年度決算説明資料	.....	P. 26

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### (当期の経営成績)

平成22年度のわが国経済を振り返りますと、経済政策効果の剥落や円高の影響により、夏場から秋口にかけて一時足踏み状態を呈しましたが、海外需要の拡大を背景に総じて緩やかな回復を辿りました。しかし、東日本大震災発生後は需要・生産ともに大きく落ち込み、急速に不透明感が強まりました。

この間の金融情勢をみますと、日経平均株価は夏場を底に上向きに転じましたが、震災以降、不安心理の広がりから大きく落ち込みました。一方、為替相場は年間を通じて円高基調で推移いたしました。

当行のグループ主たる経営基盤である山梨県経済をみますと、個人消費や設備投資が力強さを欠いたものの生産が増勢を維持し、全体として持ち直し傾向で推移いたしました。しかし、震災発生後は生産活動が停滞するとともに消費マインドが一段と悪化するなど、厳しい状況となりました。

このような金融経済環境のなかで、当行は平成22年4月に策定した中期経営計画「未来創造プラン2013」（平成22年4月～平成25年3月）の初年度目標達成に向け、役職員一丸となり、業容の拡大や収益力の強化、経営の合理化・効率化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度において、同計画で掲げた基本戦略の一つである「営業力の強化」については、CS（お客さま満足度）の向上とソリューション（問題解決）営業の強化に努めました。

具体的には、事業を営むお客さまに対しては、「山梨中銀経営支援コーディネーターサービス」の活用により、山梨大学、やまなし産業支援機構など多くの外部支援機関と連携して事業課題の解決に向けた適切なソリューションを提供いたしました。

また、経済産業省から「中小企業応援センター事業」の実施機関として認定を受け、地域と一体となった産業の育成・強化に取り組みました。

さらに、販路開拓・拡大のための支援策として、「やまなし食のマッチングフェア」、「地方銀行フードセレクション」などのビジネス・マッチング事業を展開したほか、中小企業の皆さまの事業承継に関わるご相談に対応すべく「事業承継支援サービス」を提供いたしました。

商品面では、成長分野への取り組みを行うお客さまの支援を目的に、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」の趣旨に則った「山梨中銀『成長基盤強化ファンド』」の取り扱いを開始いたしました。

また、環境負荷低減に向けた取り組みを行うお客さまの支援を目的に、国の利子補給金交付事業に対応する「山梨中銀『環境格付融資制度(利子補給口)』」を新設いたしました。

個人のお客さまに対しては、定額複利型定期預金「すずなり」の販売や外貨普通預金のATMでの取り扱いを開始したほか、新たな投資信託・生命保険商品の導入、各種セミナーの開催などにより、多様な資産運用ニーズに積極的にお応えしてまいりました。

また、シルバー層のお客さまとの関係を強化するため、「年金感謝デー」を全店で実施するとともに、年金相談会を随時開催いたしました。

さらに、生涯設計に合わせた資金ニーズにお応えするため、住宅ローン金利プランを継続実施するとともに、教育ローン・マイカーローン特別金利キャンペーンを実施いたしました。

地方公共団体に対しましては、「山梨中銀コンビニ収納サービス」、「Pay-eas

y (ペイジー)口座振替受付サービス」などの各種サービスの導入を提案するなど公金業務の合理化・効率化の支援に強力に取り組みました。

また、「地域社会への貢献」については、社会貢献活動の一環として、昨年11月、小瀬陸上競技場の命名権(ネーミングライツ)を取得いたしました。本施設運営への協力を通じて、地域スポーツとスポーツを通じた情操教育の振興へ努めております。

さらに、視覚に障がいをお持ちのお客さまに配慮した取り組みとして、「ハンドセット方式ATM」をすべての本・支店、出張所に設置いたしました。

このほか、地域密着型金融を推進するため、引き続き「ライフサイクルに応じた取引先企業の支援の一層の強化」、「事業価値を見極める融資手法をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底」、「地域の情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献」の3項目に取り組みました。

また、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の趣旨に則り、中小企業のお客さまや住宅ローンを利用されているお客さまからの資金繰り等の相談にきめ細かくお応えするとともに、経営改善計画策定の支援を強力に進めてまいりました。

なお、本年1月、新勘定系システム「Bank Vision (バンク・ビジョン)」が稼動いたしました。これにより、営業店の事務効率化を図るとともに、新規業務への対応や新商品・新サービスの迅速な提供が可能となりました。

こうした取り組みの結果、当連結会計年度の損益については、資金利益は減少したものの、役務取引等利益の増加や国債等債券関係損益の増加により、業務粗利益は増加いたしました。一方、新勘定系システムへの移行作業に伴う人件費増を主因に経費も増加いたしました。

また、不良債権処理費用につきましては、引当手法の見直し等なお一層の厳格な対応を図りましたが、お取引先企業に対する経営相談や再生支援の積極的な取り組みに効果が表れたことなどから、前年比大幅に減少いたしました。

なお、東日本大震災を主因とする株式相場下落に伴い、保有株式に多額の償却負担が生じたことなどから、株式等関係損益は減少いたしました。

この結果、連結経常収益は、前期比29億9百万円減少し545億14百万円、連結経常利益は、前期比10億99百万円増加し80億13百万円、連結当期純利益は、前期比5億81百万円増加し40億56百万円となりました。

山梨中央銀行単体のコア業務純益は、前期比11億58百万円減少し118億6百万円となりました。また業務純益は、前期比3億94百万円減少し136億57百万円となりました。

**(次期の見通し)**

当行グループでは、平成22年4月からスタートした中期経営計画「未来創造プラン2013」(平成22年4月～平成25年3月)において、「地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業」をあるべき姿として目指しております。

厳しい経営環境下、このあるべき姿の実現のために、お客さまロイヤルティ(お客さまの永続的信頼)の向上および高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行を構築すべく、「営業力の強化」、「経営基盤の強化」、「地域社会への貢献」の3つを基本戦略に据え、従来にも増して迅速に取り組んでまいります。

次期の計数見通しは以下のとおりであります。

(単位：億円)

	連 結		単 体	
	23/9第2四半期 連結累計期間	24/3通期	23/9第2四半期 累計期間	24/3通期
経常収益	2 6 5	5 3 0	2 3 7	4 7 5
経常利益	3 4	6 6	3 2	6 3
当期(中間)純利益	2 1	4 1	2 0	4 0
コア業務純益			5 3	1 0 7

**(2) 財政状態に関する分析****(主要勘定の状況)**

預金は、依然として金利は低水準で推移いたしました。多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めてまいりました。この結果、預金の期末残高は、個人・法人預金等の増加を主因として期中に349億円増加し、2兆3,486億円となりました。

また、譲渡性預金を含めた総預金は、期中に394億円増加し、期末残高は2兆5,058億円となりました。

なお、国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、期中に22億円減少し、期末残高は2,299億円となりました。

貸出金は、引き続き資金需要は総じて低調に推移いたしました。個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、公共団体等の資金需要にも積極的にお応えしてまいりました。この結果、貸出金の期末残高は、中堅企業・公共団体向け貸出の増加を主因として期中に242億円増加し、1兆5,166億円となりました。

有価証券は、政府保証債・地方債などの公共債を引き受けるとともに、投資環境や市場動向を見極めながら効率的な運用に努めました。この結果、有価証券の期末残高は、期中に466億円増加し、1兆918億円となりました。

**(キャッシュ・フローの状況)****a 営業活動によるキャッシュ・フロー**

預金、譲渡性預金が394億円増加、コールローン等が394億円減少したものの、貸出金が242億円増加、借入金213億円減少したことなどから、446億円のキャッシュイン(前期は920億円のキャッシュイン)となりました。

**b 投資活動によるキャッシュ・フロー**

有価証券の取得を2,485億円行いましたが、売却・償還が1,915億円あったことなどから、612億円のキャッシュアウト(前期は1,356億円のキャッシュアウト)となりました。

### c 財務活動によるキャッシュ・フロー

自己株式の取得14億円、配当金の支払11億円などにより、25億円のキャッシュアウト（前期は11億円のキャッシュアウト）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、650億円（前期比192億円減少）となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、健全経営を維持するため適正な内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様への安定的な配当を継続実施することを基本方針としております。

この基本方針に基づきまして、当期の期末配当金（普通配当）は、前期と同様1株につき3円（年間配当6円）とさせていただきます予定であります。

当行は、本年12月に創立70周年を迎えます。これもひとえに、株主の皆様の日頃のご支援・ご愛顧の賜物と心より感謝申し上げます。次期（平成24年3月期）の配当につきましては、これを記念し、中間期末3円、期末3円の計6円の普通配当に、各々50銭の記念配当を加え、中間期末3円50銭、期末3円50銭の計7円の年間配当金とさせていただきます予定であります。

なお、会社法の施行により、取締役会決議に基づく四半期配当等が可能となっておりますが、現在のところ配当についての変更を行う予定はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当行は、地域に根ざし、地域社会の繁栄と経済発展に寄与するとともに、お客さまから信頼される健全な経営姿勢を堅持し、経営内容の充実に努めることを経営理念としております。

この経営理念の実現に向けて、当行及びグループ各社は、多様化・高度化する地域の金融ニーズに的確かつ迅速にお応えすべく、総力を結集しさまざまな施策に取り組んでおります。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後を展望いたしますと、3月に発生した東日本大震災は国内経済に深刻な影響を及ぼしており、当行が営業基盤とする地域におきましても、売上げや受注の減少に伴う企業収益の悪化が懸念されるなど、当面、不透明な状況が継続するものと予想されます。

また、世界経済における中国を中心とするアジア諸国の台頭や地球環境問題の深刻化に加え、国内では人口減少と少子・高齢化の進行などに起因する、様々な社会的、経済的な変化が顕在化しております。

このような様々な環境変化のなか、地域金融機関が地域社会の繁栄と経済発展のために果たすべき役割は一層重要になっているものと認識しております。

一方、金融界におきましては、ゆうちょ銀行の積極的な営業展開や、規制緩和の進展に伴う他業態からの参入など、競争が益々激化しております。また、今後予定されている新自己資本比率規制（バーゼルⅢ）や国際財務報告基準（IFRS）等への対応など、更なる経営体質の強化が求められております。

当行では、平成22年4月からスタートした中期経営計画「未来創造プラン2013」（平

成22年4月～平成25年3月)において、あるべき姿として「地域の皆さまとともに未来を創造する質の高い金融サービス業」を目指しております。

厳しい経営環境下、お客さまロイヤルティ(お客さまの永続的信頼)の向上および高い健全性と低コスト・高収益体質を兼ね備えた銀行を構築すべく、「営業力の強化」、「経営基盤の強化」、「地域社会への貢献」の3つを基本戦略に据え、従来にも増してあるべき姿の実現に迅速に取り組んでまいります。

「営業力の強化」では、収益機会の発掘と営業基盤の強化を図るため、CSの向上とソリューション営業の更なる強化を基本として、個人・法人営業基盤拡充戦略、地区特性に応じた地区戦略、営業チャンネル戦略を推進してまいります。

「経営基盤の強化」では、高い健全性と低コスト・高収益体質の実現を図るため、市場運用力の強化、営業店業務プロセス改革、効率的な業務運営体制の構築、人材の育成と組織の活性化、内部管理態勢の充実を図ってまいります。

「地域社会への貢献」では、地域経済の活性化、社会貢献活動、環境問題に積極的に取り組んでまいります。

また、中期経営計画で掲げた戦略を具現化するためのITインフラ(基盤)の一つとして、新総合融資支援システム「共同利用型『Key Man(キーマン)』」を本年10月に全面稼働させる予定です。本システムにより、融資業務全体の合理化・効率化を図り、お客さまとのコミュニケーションに注力できる態勢をさらに進め、お客さまへのソリューション提供の充実など効果的な営業活動を展開してまいります。

さらに、厳しい経済環境下、お客さまの事業活動の円滑な遂行や生活の安定のために、地域密着型金融や金融円滑化に向けた取り組みを一層強化してまいります。

当行は、今後とも、地域社会の繁栄と経済発展に貢献できるよう役職員一丸となって取り組んでまいる所存であります。なお一層のご支援ご愛顧を賜りますよう心からお願い申し上げます。



3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	84,472	65,200
コールローン及び買入手形	53,153	13,234
買入金銭債権	10,041	10,515
商品有価証券	8	40
有価証券	1,045,175	1,091,852
貸出金	1,492,384	1,516,665
外国為替	459	771
その他資産	18,551	16,785
有形固定資産	26,574	25,658
建物	9,121	8,837
土地	13,420	13,363
リース資産	269	42
建設仮勘定	399	223
その他の有形固定資産	3,363	3,191
無形固定資産	6,272	8,294
ソフトウェア	943	7,740
ソフトウェア仮勘定	4,652	—
リース資産	109	8
その他の無形固定資産	567	545
繰延税金資産	761	600
支払承諾見返	8,316	7,222
貸倒引当金	△36,972	△25,470
資産の部合計	2,709,198	2,731,372
<b>負債の部</b>		
預金	2,313,758	2,348,666
譲渡性預金	152,658	157,211
コールマネー及び売渡手形	—	922
借入金	47,528	26,191
外国為替	92	84
その他負債	15,494	22,730
役員賞与引当金	23	31
退職給付引当金	7,155	7,467
役員退職慰労引当金	461	539
睡眠預金払戻損失引当金	226	332
偶発損失引当金	300	246
繰延税金負債	1,204	301
支払承諾	8,316	7,222
負債の部合計	2,547,221	2,571,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,307	8,287
利益剰余金	122,029	122,889
自己株式	△2,507	△1,836
株主資本合計	143,229	144,740
その他有価証券評価差額金	18,088	13,798
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	18,088	13,798
少数株主持分	659	885
純資産の部合計	161,976	159,424
負債及び純資産の部合計	2,709,198	2,731,372

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
経常収益	57,423	54,514
資金運用収益	40,565	38,674
貸出金利息	27,979	25,675
有価証券利息配当金	12,367	12,817
コールローン利息及び買入手形利息	125	89
預け金利息	10	7
その他の受入利息	82	84
役務取引等収益	7,482	7,639
その他業務収益	7,064	6,718
その他経常収益	2,311	1,481
経常費用	50,509	46,500
資金調達費用	3,935	2,281
預金利息	3,387	1,962
譲渡性預金利息	377	254
コールマネー利息及び売渡手形利息	55	0
借入金利息	27	38
その他の支払利息	86	25
役務取引等費用	1,714	1,748
その他業務費用	5,466	4,854
営業経費	29,243	30,871
その他経常費用	10,150	6,744
貸倒引当金繰入額	7,847	2,204
その他の経常費用	2,303	4,540
経常利益	6,913	8,013
特別利益	113	72
償却債権取立益	15	42
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	82	—
固定資産処分益	—	—
収用補償金	15	—
その他の特別利益	—	29
特別損失	142	647
減損損失	27	307
固定資産処分損	114	230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
税金等調整前当期純利益	6,885	7,437
法人税、住民税及び事業税	1,927	683
過年度法人税等	—	1,122
法人税等調整額	1,280	1,351
法人税等合計	3,208	3,156
少数株主損益調整前当期純利益		4,281
少数株主利益	201	224
当期純利益	3,475	4,056

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,281
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,286
繰延ヘッジ損益	—	0
その他の包括利益合計	—	△4,286
包括利益	—	△5
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△232
少数株主に係る包括利益	—	227

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	8,307	8,307
当期変動額		
自己株式の消却	—	△2,116
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2,097
当期変動額合計	0	△19
当期末残高	8,307	8,287
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	119,660	122,029
当期変動額		
剰余金の配当	△1,105	△1,100
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△2,097
当期純利益	3,475	4,056
当期変動額合計	2,369	859
当期末残高	122,029	122,889
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,497	△2,507
当期変動額		
自己株式の取得	△12	△1,447
自己株式の消却	—	2,116
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△10	671
当期末残高	△2,507	△1,836
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	140,870	143,229
当期変動額		
剰余金の配当	△1,105	△1,100
当期純利益	3,475	4,056
自己株式の取得	△12	△1,447
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	2,359	1,511
当期末残高	143,229	144,740

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,402	18,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,685	△4,289
当期変動額合計	12,685	△4,289
当期末残高	18,088	13,798
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	5,402	18,088
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,685	△4,289
当期変動額合計	12,685	△4,289
当期末残高	18,088	13,798
少数株主持分		
前期末残高	450	659
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	209	225
当期変動額合計	209	225
当期末残高	659	885
純資産合計		
前期末残高	146,722	161,976
当期変動額		
剰余金の配当	△1,105	△1,100
当期純利益	3,475	4,056
自己株式の取得	△12	△1,447
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,894	△4,063
当期変動額合計	15,253	△2,552
当期末残高	161,976	159,424

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,885	7,437
減価償却費	2,186	2,343
減損損失	27	307
貸倒引当金の増減(△)	3,462	△11,501
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	7
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14	311
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△154	77
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△129	106
偶発損失引当金の増減(△)	79	△53
資金運用収益	△40,565	△38,674
資金調達費用	3,935	2,281
有価証券関係損益(△)	△1,194	2,156
為替差損益(△は益)	667	46
固定資産処分損益(△は益)	114	230
貸出金の純増(△)減	39,931	△24,281
預金の純増減(△)	13,919	34,907
譲渡性預金の純増減(△)	40,201	4,553
借入金の純増減(△)	46,627	△21,337
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	40	51
コールローン等の純増(△)減	△51,794	39,444
コールマネー等の純増減(△)	△11,591	922
外国為替(資産)の純増(△)減	△98	△311
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	△8
資金運用による収入	41,567	40,359
資金調達による支出	△4,303	△2,887
その他	911	10,848
小計	90,738	47,338
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,298	△2,716
営業活動によるキャッシュ・フロー	92,036	44,621
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△291,404	△248,539
有価証券の売却による収入	58,144	95,159
有価証券の償還による収入	102,555	96,400
有形固定資産の取得による支出	△1,662	△1,422
有形固定資産の売却による収入	12	—
無形固定資産の取得による支出	△3,341	△2,892
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△135,694	△61,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,105	△1,100
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
自己株式の取得による支出	△12	△652
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	—	△800
自己株式取得目的の金銭の信託の終了による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,117	△2,551
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△44,767	△19,220
現金及び現金同等物の期首残高	129,018	84,251
現金及び現金同等物の期末残高	84,251	65,030



## (5) 継続企業の前提に関する注記（平成22年度）

該当ありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成22年度）

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円、税金等調整前当期純利益は116百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は154百万円であります。

## (7) 表示方法の変更（平成22年度）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第5号 平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

## (8) 追加情報（平成22年度）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

なお、前連結会計年度におけるその他の包括利益の項目の金額及び包括利益は以下のとおりであります。

その他の包括利益	12,694百万円
その他有価証券評価差額金	12,694百万円
繰延ヘッジ損益	0百万円
包括利益	16,371百万円
親会社株主に係る包括利益	16,160百万円
少数株主に係る包括利益	210百万円

## (9) 連結財務諸表に関する注記事項（平成22年度）

（セグメント情報）

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（追加情報）

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (関連情報)

## 1 サービスごとの情報

(百万円)

	貸出業務	有価証券投資 業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	26,498	14,860	13,154	54,514

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当行グループは、報告セグメントが1つ（銀行業）であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当ありません。

## (報告セグメントごとの負のれんの発生益に関する情報)

該当ありません。

## (1株当たり情報)

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	878.10
1株当たり当期純利益金額	円	22.23

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	百万円	4,056
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	4,056
普通株式の期中平均株式数	千株	182,431

- 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		当連結会計年度末 平成23年3月31日
純資産の部の合計額	百万円	159,424
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	885
うち少数株主持分	百万円	885
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	158,539
1株当たりの純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	180,547

## (重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
現金預け金	84,469	65,197
現金	30,001	27,577
預け金	54,467	37,619
コールローン	53,153	13,234
買入金銭債権	8,027	8,732
商品有価証券	8	40
商品国債	8	40
有価証券	1,048,515	1,094,686
国債	474,603	564,537
地方債	173,378	174,655
社債	308,197	278,304
株式	64,050	53,196
その他の証券	28,286	23,992
貸出金	1,503,191	1,526,084
割引手形	7,883	7,543
手形貸付	63,561	62,368
証書貸付	1,300,025	1,332,914
当座貸越	131,721	123,257
外国為替	459	771
外国他店預け	417	753
買入外国為替	14	3
取立外国為替	28	14
その他資産	7,169	6,712
未決済為替貸	20	15
前払費用	90	137
前払年金費用	1,660	1,338
未収収益	2,930	2,892
金融派生商品	12	11
その他の資産	2,454	2,316
有形固定資産	26,171	25,384
建物	9,121	8,837
土地	13,420	13,363
リース資産	1,219	1,146
建設仮勘定	399	223
その他の有形固定資産	2,011	1,813
無形固定資産	6,137	8,164
ソフトウェア	—	6,627
ソフトウェア仮勘定	4,652	—
リース資産	933	1,009
その他の無形固定資産	550	528
支払承諾見返	8,316	7,222
貸倒引当金	△31,203	△19,682
資産の部合計	2,714,416	2,736,548

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
預金	2,314,434	2,349,338
当座預金	61,967	69,079
普通預金	1,134,370	1,159,344
貯蓄預金	23,636	22,538
通知預金	3,209	8,577
定期預金	1,064,860	1,064,764
定期積金	223	—
その他の預金	26,166	25,034
譲渡性預金	159,458	163,911
コールマネー	—	922
借入金	46,800	25,400
借入金	46,800	25,400
外国為替	92	84
売渡外国為替	75	61
未払外国為替	17	23
その他負債	15,016	22,796
未決済為替借	44	6
未払法人税等	1,779	838
未払費用	4,269	3,463
前受収益	635	589
金融派生商品	35	35
リース債務	2,233	2,136
その他の負債	6,017	15,726
役員賞与引当金	23	31
退職給付引当金	7,155	7,467
役員退職慰労引当金	452	531
睡眠預金払戻損失引当金	226	332
偶発損失引当金	300	246
繰延税金負債	1,186	287
支払承諾	8,316	7,222
負債の部合計	2,553,462	2,578,573

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,307	8,287
資本準備金	8,287	8,287
その他資本剰余金	19	—
利益剰余金	121,685	122,349
利益準備金	9,405	9,405
その他利益剰余金	112,280	112,943
固定資産圧縮積立金	101	101
別途積立金	107,801	107,801
繰越利益剰余金	4,377	5,041
自己株式	△2,507	△1,836
株主資本合計	142,884	144,200
その他有価証券評価差額金	18,068	13,774
繰延ヘッジ損益	△0	△0
評価・換算差額等合計	18,068	13,774
純資産の部合計	160,953	157,974
負債及び純資産の部合計	2,714,416	2,736,548

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経常収益	50,830	48,511
資金運用収益	40,678	38,791
貸出金利息	28,095	25,794
有価証券利息配当金	12,364	12,815
コールローン利息	125	89
預け金利息	10	7
その他の受入利息	82	84
役務取引等収益	6,617	6,763
受入為替手数料	2,298	2,246
その他の役務収益	4,319	4,517
その他業務収益	1,227	1,495
外国為替売買益	120	137
商品有価証券売買益	7	4
国債等債券売却益	1,098	1,353
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,306	1,461
株式等売却益	1,179	620
その他の経常収益	1,127	841
経常費用	44,967	41,131
資金調達費用	3,996	2,375
預金利息	3,388	1,963
譲渡性預金利息	381	258
コールマネー利息	55	0
借入金利息	10	23
その他の支払利息	160	129
役務取引等費用	2,137	2,172
支払為替手数料	714	723
その他の役務費用	1,423	1,449
その他業務費用	319	254
国債等債券売却損	317	254
国債等債券償却	2	—
営業経費	28,429	30,081
その他経常費用	10,085	6,247
貸倒引当金繰入額	6,457	1,258
貸出金償却	1	9
株式等売却損	24	623
株式等償却	2,164	3,755
債権売却損	213	143
退職給付費用	704	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	160
偶発損失引当金繰入額	266	35
その他の経常費用	252	260
経常利益	5,863	7,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益	110	39
償却債権取立益	12	39
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	82	—
収用補償金	15	—
特別損失	142	647
減損損失	27	307
固定資産処分損	114	230
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	110
税引前当期純利益	5,831	6,772
法人税、住民税及び事業税	1,783	589
過年度法人税等	—	1,122
法人税等調整額	1,302	1,199
法人税等合計	3,086	2,911
当期純利益	2,744	3,861



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	15,400	15,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,400	15,400
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	8,287	8,287
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,287	8,287
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	19	19
当期変動額		
自己株式の消却	—	△2,116
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2,097
当期変動額合計	0	△19
当期末残高	19	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	8,307	8,307
当期変動額		
自己株式の消却	—	△2,116
自己株式の処分	0	△0
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	2,097
当期変動額合計	0	△19
当期末残高	8,307	8,287
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	9,405	9,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,405	9,405
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	101	101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	101	101
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	102,801	107,801
当期変動額		
別途積立金の積立	5,000	—
当期変動額合計	5,000	—
当期末残高	107,801	107,801

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	7,738	4,377
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,105	△1,100
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△2,097
別途積立金の積立	△5,000	—
当期純利益	2,744	3,861
当期変動額合計	△3,360	663
当期末残高	4,377	5,041
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	120,046	121,685
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,105	△1,100
別途積立金の積立	—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替	—	△2,097
当期純利益	2,744	3,861
当期変動額合計	1,639	663
当期末残高	121,685	122,349
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△2,497	△2,507
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△12	△1,447
自己株式の消却	—	2,116
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	△10	671
当期末残高	△2,507	△1,836
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	141,256	142,884
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△1,105	△1,100
当期純利益	2,744	3,861
自己株式の取得	△12	△1,447
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1,628	1,315
当期末残高	142,884	144,200

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,396	18,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,672	△4,294
当期変動額合計	12,672	△4,294
当期末残高	18,068	13,774
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,396	18,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,672	△4,294
当期変動額合計	12,672	△4,294
当期末残高	18,068	13,774
純資産合計		
前期末残高	146,652	160,953
当期変動額		
剰余金の配当	△1,105	△1,100
当期純利益	2,744	3,861
自己株式の取得	△12	△1,447
自己株式の処分	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,672	△4,294
当期変動額合計	14,301	△2,978
当期末残高	160,953	157,974

## 5. その他

### (1) 役員の変動

( ) 内現職

平成23年6月29日付

#### ① 新任取締役候補

取締役吉田支店長	広瀬 猛 弘	(執行役員八王子支店長)
取締役人事部長	田辺 公 久	(執行役員次期システム移行統括部長 兼次期システム移行統括部次期システム 移行統括課課長)

#### ② 昇任・異動予定取締役

代表取締役会長	芦澤 敏 久	(代表取締役頭取)
代表取締役頭取	進藤 中	(代表取締役専務)
専務取締役	関 光 良	(常務取締役経営企画部長)
常務取締役営業統括部長	功刀 茂 夫	(取締役営業統括部長)
常務取締役経営企画部長	安藤 昌 夫	(取締役人事部長)
常務取締役本店営業部長	田中 正 信	(取締役本店営業部長)
取締役顧問(非常勤)	小野 堅太郎	(代表取締役会長)
取締役東京支店長	荻原 政 行	(取締役吉田支店長)
取締役融資審査部長	加藤 正	(取締役東京支店長)

#### ③ 退任予定取締役

常務取締役融資審査部長	深澤 嘉 彦
-------------	--------

なお、代表取締役の変動につきましては、本日別途開示しております。

以 上

平成 22 年度  
決算説明資料

山梨中央銀行

## 【 目 次 】

## I 平成22年度決算のポイント

1. 損益の状況	単	.....	1
2. 預金、貸出金等の状況	単	.....	2
3. 自己資本比率の状況	単	.....	3
4. 不良債権の状況	単		

## II 平成22年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	.....	4
2. 業務純益	単	.....	6
3. 利鞘	単		
4. 有価証券関係損益	単	.....	7
5. ROE	単		
6. ROA・OHR	単		
7. 自己資本比率(国内基準)	単・連	.....	8

## III 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	.....	9
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	.....	11
3. リスク管理債権に対する保全率	単・連		
4. 金融再生法開示債権	単	.....	12
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	.....	13
6. 業種別貸出状況等			
①業種別貸出金	単	.....	14
②業種別リスク管理債権	単		
③消費者ローン残高	単	.....	15
④中小企業等貸出比率	単		
7. 総預金、貸出金等の残高	単		
8. 開示債権情報	単	.....	16
9. 有価証券評価損益	単・連	.....	17

## I 平成22年度決算のポイント

## 1. 損益の状況【単体】

経常収益は、資金運用収益の減少などにより、前期比23億円減少いたしました。  
 業務粗利益は、国債等債券関係損益の改善により、前期比1億円増加いたしました。  
 経常利益は、不良債権処理額が減少したことなどにより、前期比15億円増加し、73億円となりました。  
 当期純利益は、特別損益が減少したものの、上記のとおり経常利益が増加したことより、前期比11億円増加し、38億円となりました。

(百万円)

			平成22年3月期	平成23年3月期予想値 (平成22年11月公表)
	平成23年3月期	平成22年3月期比		
経常収益	48,511	△ 2,319	50,830	48,700
業務粗利益	42,247	177	42,070	
コア業務粗利益	41,148	△ 143	41,291	
資金利益	36,415	△ 267	36,682	
役務取引等利益	4,590	110	4,480	
その他業務利益 (除く国債等債券関係損益)	141	13	128	
国債等債券関係損益	1,098	319	779	
経費(除く臨時処理分)	29,342	1,016	28,326	
一般貸倒引当金繰入額	△ 752	△ 445	△ 307	
業務純益	13,657	△ 394	14,051	
コア業務純益	11,806	△ 1,159	12,965	11,500
臨時損益	△ 6,277	1,911	△ 8,188	
不良債権処理額	2,198	△ 5,048	7,246	
株式等関係損益	△ 3,759	△ 2,750	△ 1,009	
経常利益	7,380	1,517	5,863	10,000
特別損益	△ 607	△ 576	△ 31	
税引前当期純利益	6,772	941	5,831	
法人税等合計	2,911	△ 175	3,086	
当期純利益	3,861	1,117	2,744	6,500
与信費用	1,446	△ 5,493	6,939	900

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 預金、貸出金等の状況【単体：期末残高】

## (1) 預金等

多様化するお客さまの資産運用ニーズに迅速かつ適切にお応えすべく、商品やサービスの充実に努めた結果、個人・法人預金の増加を主因として前期比393億円増加いたしました。国債及び投資信託の窓口販売残高の合計は、前期比22億円減少いたしました。

(百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
預金	2,349,338	34,904	2,314,434
譲渡性預金	163,911	4,453	159,458
合計	2,513,250	39,357	2,473,893
うち法人	489,737	8,567	481,170
うち個人	1,776,452	29,484	1,746,968
投資信託窓口販売残高	83,631	1,310	82,321
国債窓口販売残高	146,311	△ 3,513	149,824

## (2) 貸出金

資金需要が総じて低調に推移するなか、個人向けローンや中堅・中小企業向け融資の拡大に努めるとともに、地方公共団体等の資金需要にも積極的に応えてまいりました。この結果、前期比228億円増加いたしました。

(百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸出金合計	1,526,084	22,893	1,503,191
うち中小企業等向	860,655	△ 28,228	888,883
うち消費者ローン	379,722	△ 7,429	387,151



## 3. 自己資本比率の状況(国内基準)【単体】

自己資本比率は、内部留保の積み上げによる自己資本の増加、リスク・アセットの減少などにより、前期比0.76ポイント上昇いたしました。

(百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
自己資本比率 ①÷③	15.90%	0.76%	15.14%
Tier I比率 ②÷③	15.35%	0.81%	14.54%
自己資本 ①	148,726	574	148,152
Tier I ②	143,658	1,327	142,331
リスク・アセット ③	935,363	△ 42,870	978,233

## 4. 不良債権の状況【単体】

不良債権額は、経営改善支援の取組み、オフバランス化の促進などにより、前期比98億円減少いたしました。  
また、不良債権比率は、前期比0.70ポイント低下いたしました。

(百万円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,608	△ 14,710	29,318
危険債権	37,043	3,924	33,119
要管理債権	2,379	975	1,404
小計 (A)	54,030	△ 9,812	63,842
正常債権	1,483,001	31,080	1,451,921
合計 (B)	1,537,031	21,268	1,515,763
開示債権比率 (A)/(B)	3.51	△ 0.70	4.21

## 【部分直接償却を実施した場合】

(百万円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,635	△ 1,719	11,354
危険債権	37,043	3,924	33,119
要管理債権	2,379	975	1,404
小計 (A)	49,057	3,179	45,878
正常債権	1,483,001	31,080	1,451,921
合計 (B)	1,532,058	34,259	1,497,799
開示債権比率 (A)/(B)	3.20	0.14	3.06

## Ⅱ 平成22年度決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	平成23年3月期	平成22年3月期比	平成22年3月期
業 務 粗 利 益	42,247	177	42,070
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	41,148	△ 143	41,291
国 内 業 務 粗 利 益	42,015	191	41,824
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	40,917	△ 128	41,045
資 金 利 益	36,368	△ 228	36,596
役 務 取 引 等 利 益	4,544	103	4,441
そ の 他 業 務 利 益	1,103	316	787
(うち国債等債券損益)	1,098	319	779
国 際 業 務 粗 利 益	231	△ 14	245
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	231	△ 14	245
資 金 利 益	47	△ 39	86
役 務 取 引 等 利 益	46	8	38
そ の 他 業 務 利 益	137	17	120
(うち国債等債券損益)	-	-	-
経 費 (除く臨時処理分)	29,342	1,016	28,326
人 件 費	15,978	1,118	14,860
物 件 費	12,108	△ 18	12,126
税 金	1,254	△ 85	1,339
業 務 純 益 (一般貸倒引当金繰入前)	12,905	△ 839	13,744
コア業務純益(除く国債等債券損益)	11,806	△ 1,159	12,965
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 752	△ 445	△ 307
業 務 純 益	13,657	△ 394	14,051
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,098	319	779
臨 時 損 益	△ 6,277	1,911	△ 8,188
貸 出 金 償 却	9	8	1
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	2,010	△ 4,755	6,765
債 権 売 却 損	143	△ 70	213
株 式 等 関 係 損 益	△ 3,759	△ 2,750	△ 1,009
そ の 他 の 臨 時 損 益	△ 354	△ 155	△ 199
経 常 利 益	7,380	1,517	5,863
特 別 損 益	△ 607	△ 576	△ 31
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 230	△ 116	△ 114
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金 取 崩 益	-	△ 82	82
減 損 損 失	307	280	27
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 70	△ 97	27
税 引 前 当 期 純 利 益	6,772	941	5,831
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,711	△ 72	1,783
法 人 税 等 調 整 額	1,199	△ 103	1,302
法 人 税 等 合 計	2,911	△ 175	3,086
当 期 純 利 益	3,861	1,117	2,744
不 良 債 権 処 理 額	2,198	△ 5,048	7,246
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	2,010	△ 4,755	6,765
貸 出 金 償 却	9	8	1
債 権 売 却 損	143	△ 70	213
偶 発 損 失 引 当 金 純 繰 入 額	35	△ 231	266
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 752	△ 445	△ 307
貸 倒 償 却 引 当 費 用 (与信コスト)	1,446	△ 5,493	6,939

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 【連結】

＜ 連結損益計算書ベース ＞

(百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
連 結 粗 利 益	44,147	151	43,996
資 金 利 益	36,392	△ 237	36,629
役 務 取 引 等 利 益	5,890	122	5,768
そ の 他 業 務 利 益	1,864	266	1,598
営 業 経 費	30,242	999	29,243
そ の 他 経 常 損 益	△ 5,891	1,948	△ 7,839
貸 出 金 償 却	37	△ 16	53
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,214	△ 5,188	7,402
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 10	△ 454	444
債 権 売 却 損	143	△ 91	234
株 式 等 関 係 損 益	△ 3,255	△ 3,670	415
そ の 他	△ 251	△ 132	△ 119
経 常 利 益	8,013	1,100	6,913
特 別 損 益	△ 575	△ 547	△ 28
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	7,437	552	6,885
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,805	△ 122	1,927
法 人 税 等 調 整 額	1,351	71	1,280
法 人 税 等 合 計	3,156	△ 52	3,208
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益	4,281		
少 数 株 主 利 益	224	23	201
当 期 純 利 益	4,056	581	3,475

不 良 債 権 処 理 額	2,430	△ 5,528	7,958
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,214	△ 5,188	7,402
貸 出 金 償 却	37	△ 16	53
債 権 売 却 損	143	△ 91	234
そ の 他	35	△ 231	266

一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 10	△ 454	444
---------------------	------	-------	-----

貸 倒 償 却 引 当 費 用 (与 信 コ ス ト)	2,420	△ 5,982	8,402
-----------------------------	-------	---------	-------

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)  
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
連 結 子 会 社 数	4	△ 1	5
持 分 法 適 用 会 社 数	-	-	-

## 2. 業務純益【単体】

(百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
(1) コア業務純益	11,806	△ 1,159	12,965
職員一人当たり(千円)	7,027	△ 1,056	8,083
(2) 業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	12,905	△ 839	13,744
職員一人当たり(千円)	7,681	△ 887	8,568
(3) 業務純益	13,657	△ 394	14,051
職員一人当たり(千円)	8,129	△ 631	8,760

※ コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

## 3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.47	△ 0.12	1.59
(イ) 貸出金利回 (a)	1.74	△ 0.16	1.90
(ロ) 有価証券利回	1.18	△ 0.07	1.25
(2) 資金調達原価 (B)	1.25	△ 0.07	1.32
(イ) 預金等利回 (b)	0.08	△ 0.07	0.15
(ロ) 外部負債利回	0.10	△ 0.25	0.35
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.66	△ 0.09	1.75
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.22	△ 0.05	0.27

(国内業務部門)

(%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.47	△ 0.12	1.59
(イ) 貸出金利回 (a)	1.74	△ 0.16	1.90
(ロ) 有価証券利回	1.18	△ 0.07	1.25
(2) 資金調達原価 (B)	1.24	△ 0.07	1.31
(イ) 預金等利回 (b)	0.08	△ 0.07	0.15
(ロ) 外部負債利回	0.10	0.00	0.10
(3) 預貸金利回差 (a) - (b)	1.66	△ 0.09	1.75
(4) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	△ 0.05	0.28

## 4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,098	319	779
売却益	1,353	255	1,098
償還益	-	-	-
売却損	254	△ 63	317
償還損	-	-	-
償却	-	△ 2	2

(百万円)

株式等損益（3勘定戻）	△ 3,759	△ 2,750	△ 1,009
売却益	620	△ 559	1,179
売却損	623	599	24
償却	3,755	1,591	2,164

## 5. ROE【単体】

(%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
コア業務純益ベース（※）	7.40	△ 1.02	8.42
業務純益ベース（※）	8.56	△ 0.57	9.13
当期純利益ベース（※）	2.42	0.64	1.78

※  $\frac{\text{コア業務純益（業務純益・当期純利益）}}{\text{（純資産期首残高＋純資産期末残高）} \div 2}$ 

## 6. ROA・OHR【単体】

(%)

	平成23年3月期		平成22年3月期
		平成22年3月期比	
ROA（業務純益ベース、※）	0.50	△ 0.02	0.52
OHR	69.45	2.12	67.33
OHR（コア業務粗利益ベース）	71.30	2.70	68.60

※  $\frac{\text{業務純益}}{\text{（総資産期首残高＋総資産期末残高）} \div 2}$ 

コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

## 7. 自己資本比率(国内基準)

## 【単体】

(百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	15.90%	0.76%	15.14%
Tier I 比率	15.35%	0.81%	14.54%
(2) 基本的項目	143,658	1,327	142,331
(3) 補完的項目	5,068	△ 752	5,820
(4) 控除項目	-	-	-
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	148,726	574	148,152
(6) リスク・アセット等	935,363	△ 42,870	978,233
(7) 総所要自己資本額	37,414	△ 1,715	39,129

## 【連結】

(百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
(1) 自己資本比率	16.07%	0.84%	15.23%
Tier I 比率	15.46%	0.85%	14.61%
(2) 基本的項目	145,083	1,748	143,335
(3) 補完的項目	5,865	△ 262	6,127
(4) 控除項目	115	△ 11	126
(5) 自己資本(2)+(3)-(4)	150,833	1,497	149,336
(6) リスク・アセット等	938,416	△ 42,019	980,435
(7) 総所要自己資本額	37,536	△ 1,681	39,217

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

## Ⅲ 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

「部分直接償却」は実施していません。

## 【単体】

(百万円)

		平成23年3月末		平成22年3月末
			平成22年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,235	△ 9,163	13,398
	延滞債権額	47,048	△ 1,511	48,559
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 150	150
	貸出条件緩和債権額	2,379	1,126	1,253
	合 計	53,663	△ 9,699	63,362
貸出金残高(未残)		1,526,084	22,893	1,503,191

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.27	△ 0.62	0.89
	延滞債権額	3.08	△ 0.15	3.23
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 0.00	0.00
	貸出条件緩和債権額	0.15	0.07	0.08
	合 計	3.51	△ 0.70	4.21

## 【連結】

(百万円)

		平成23年3月末		平成22年3月末
			平成22年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権額	4,570	△ 9,117	13,687
	延滞債権額	48,434	△ 1,679	50,113
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 150	150
	貸出条件緩和債権額	2,379	1,126	1,253
	合 計	55,383	△ 9,822	65,205
貸出金残高(未残)		1,516,665	24,281	1,492,384

(%)

貸出金等残高比	破綻先債権額	0.30	△ 0.61	0.91
	延滞債権額	3.19	△ 0.16	3.35
	3カ月以上延滞債権額	-	△ 0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.15	0.07	0.08
	合 計	3.65	△ 0.71	4.36

## 「部分直接償却」を実施した場合のリスク管理債権

## 【単体】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	4,235	2,123	△ 2,112
	延滞債権額	47,048	44,209	△ 2,839
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	2,379	2,379	0
	合 計 (A)	53,663	48,712	△ 4,951
貸出金残高 (B)	1,526,084	1,521,133	△ 4,951	
貸出金残高比 (A)/(B)	3.51	3.20	△ 0.31	

## 【連結】

(百万円、%)

		部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増 減
リ ス ク 管 理 債 権	破綻先債権額	4,570	2,222	△ 2,348
	延滞債権額	48,434	44,606	△ 3,828
	3カ月以上延滞債権額	-	-	-
	貸出条件緩和債権額	2,379	2,379	0
	合 計 (A)	55,383	49,208	△ 6,175
貸出金残高 (B)	1,516,665	1,510,489	△ 6,176	
貸出金残高比 (A)/(B)	3.65	3.25	△ 0.40	



## 2. 貸倒引当金等の状況

## 【単体】

(百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸倒引当金	19,682	△ 11,521	31,203
一般貸倒引当金	5,068	△ 752	5,820
個別貸倒引当金	14,613	△ 10,769	25,382

## 【連結】

(百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
貸倒引当金	25,470	△ 11,502	36,972
一般貸倒引当金	9,177	△ 213	9,390
個別貸倒引当金	16,293	△ 11,288	27,581

## 3. リスク管理債権に対する保全率

## 【単体】

(%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	95.57	△ 1.10	96.67
保全率(一般貸倒引当金を含む)	105.01	△ 0.85	105.86

## 【連結】

(%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
保全率(一般貸倒引当金を除く)	95.64	△ 1.07	96.71
保全率(一般貸倒引当金を含む)	112.22	1.11	111.11

## 4. 金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,608	△ 14,710	29,318
危険債権	37,043	3,924	33,119
要管理債権	2,379	975	1,404
小計 (A)	54,030	△ 9,812	63,842
正常債権	1,483,001	31,080	1,451,921
合計 (B)	1,537,031	21,268	1,515,763
開示債権比率 (A)/(B)	3.51	△ 0.70	4.21

## 「部分直接償却」を実施した場合の金融再生法開示債権

## 【単体】

(百万円、%)

	部分直接償却実施前	部分直接償却実施後	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,608	9,635	△ 4,973
危険債権	37,043	37,043	0
要管理債権	2,379	2,379	0
小計 (A)	54,030	49,057	△ 4,973
正常債権	1,483,001	1,483,001	0
合計 (B)	1,537,031	1,532,058	△ 4,973
開示債権比率 (A)/(B)	3.51	3.20	△ 0.31

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

[破産更生債権及びこれらに準ずる債権]

(百万円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
残高 (A)	14,608	△ 14,710	29,318
保全額 (B)	14,608	△ 14,710	29,318
貸倒引当金	5,997	△ 13,217	19,214
担保保証等	8,611	△ 1,493	10,104
保全率 (B)/(A)	100.00	0.00	100.00

[危険債権]

(百万円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
残高 (A)	37,043	3,924	33,119
保全額 (B)	35,940	4,138	31,802
貸倒引当金	8,615	2,448	6,167
担保保証等	27,325	1,691	25,634
保全率 (B)/(A)	97.02	1.00	96.02

[要管理債権]

(百万円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
残高 (A)	2,379	975	1,404
保全額 (B)	1,279	521	758
貸倒引当金(※)	178	30	148
担保保証等	1,100	490	610
保全率 (B)/(A)	53.77	△ 0.27	54.04

※要管理債権の貸倒引当金は、要管理先債権に対する貸倒引当金を、要管理先債権に対する要管理債権の割合により按分したものであります。

[合計]

(百万円、%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
残高 (A)	54,030	△ 9,812	63,842
保全額 (B)	51,827	△ 10,052	61,879
貸倒引当金	14,791	△ 10,739	25,530
担保保証等	37,036	687	36,349
保全率 (B)/(A)	95.92	△ 1.00	96.92

## 6. 業種別貸出状況等

## ①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,526,084	22,893	1,503,191
製造業	157,706	△ 4,937	162,643
農業、林業	1,454	102	1,352
漁業	18	5	13
鉱業、採石業、砂利採取業	2,340	110	2,230
建設業	45,445	△ 5,212	50,657
電気・ガス・熱供給・水道業	33,591	826	32,765
情報通信業	19,992	△ 976	20,968
運輸業、郵便業	72,681	5,976	66,705
卸売業、小売業	127,125	2,035	125,090
金融業、保険業	47,597	2,762	44,835
不動産業、物品賃貸業	198,931	△ 24,701	223,632
その他のサービス業	163,583	13,992	149,591
国・地方公共団体	278,456	46,784	231,672
その他	377,157	△ 13,876	391,033

## ②業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	53,663	△ 9,699	63,362
製造業	4,739	△ 2,425	7,164
農業、林業	93	9	84
漁業	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	△ 5	5
建設業	7,794	△ 5,865	13,659
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1
情報通信業	536	△ 333	869
運輸業、郵便業	437	△ 2,977	3,414
卸売業、小売業	8,234	1,863	6,371
金融業、保険業	442	△ 72	514
不動産業、物品賃貸業	7,861	△ 233	8,094
その他のサービス業	9,463	△ 1,423	10,886
国・地方公共団体	-	-	-
その他	14,057	1,761	12,296

## ③消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
消費者ローン残高	379,722	△ 7,429	387,151
うち住宅ローン残高	361,410	△ 5,465	366,875
うちその他ローン残高	18,311	△ 1,964	20,275

## ④中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
中小企業等貸出比率	56.39	△ 2.74	59.13

## 7. 総預金、貸出金等の残高【単体】

(百万円)

	平成23年3月末		平成22年3月末
		平成22年3月末比	
総預金 (末残)	2,513,250	39,357	2,473,893
(NCD含) (平残)	2,496,827	71,535	2,425,292
うち山梨県内 (末残)	2,189,398	25,681	2,163,717
(平残)	2,202,576	54,571	2,148,005
貸出金 (末残)	1,526,084	22,893	1,503,191
(平残)	1,481,912	5,666	1,476,246
うち山梨県内 (末残)	951,432	5,563	945,869
(平残)	920,544	9,769	910,775
投資信託窓口販売残高	83,631	1,310	82,321
国債窓口販売残高	146,311	△ 3,513	149,824

8. 開示債権情報

《自己査定》、《金融再生法開示債権》、《リスク管理債権》の関係

【自己査定債務者区分】

【金融再生法開示債権】

【リスク管理債権】

破綻先 42億円	破産更生債権及び これらに準ずる債権 146億円	破綻先債権 42億円
実質破綻先 103億円	保全額 146億円 (保全率: 100%)	----- その他の債権 0億円
破綻懸念先 370億円	危険債権 370億円	延滞債権 470億円
3カ月以上延滞債権 -円 貸出条件緩和債権 23億円	保全額 359億円 (保全率: 97.02%)	----- その他の債権 3億円
要留意先 1,622億円	要管理債権 23億円	3カ月以上延滞債権 -円 貸出条件緩和債権 23億円
正常先等 13,231億円	保全額 12億円 (保全率: 53.77%)	
	正常債権 14,830億円	
	金融再生法開示債権合計 (正常債権を除く) 540億円	リスク管理債権合計 536億円
	保全額 518億円 (保全率: 95.92%)	=
		+
		その他の債権 3億円

対象：総与信  
貸出金、支払承諾見返  
未收利息、仮払金、  
外国為替、社債(※)

対象：総与信  
貸出金、支払承諾見返  
未收利息、仮払金、  
外国為替、社債(※)  
ただし、要管理債権は  
貸出金のみ

対象：貸出金

※ 当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。

## 9. 有価証券評価損益

## (1) 有価証券の評価基準(単・連)

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

## 【単体】

(百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末 評価損益
	評価損益		評価益	評価損	
		平成22年3月末比			
満期保有目的	6	△ 6	18	12	12
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	22,873	△ 6,393	29,068	6,194	29,266
株式	5,336	△ 6,525	8,649	3,313	11,861
債券	17,665	281	18,539	874	17,384
その他	△ 128	△ 147	1,878	2,007	19
合計	22,879	△ 6,400	29,086	6,207	29,279
株式	5,336	△ 6,525	8,649	3,313	11,861
債券	17,671	274	18,558	886	17,397
その他	△ 128	△ 147	1,878	2,007	19

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. 平成23年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、13,774百万円であります。

## 【連結】

(百万円)

	平成23年3月末				平成22年3月末 評価損益
	評価損益		評価益	評価損	
		平成22年3月末比			
満期保有目的	6	△ 6	18	12	12
その他有価証券	22,922	△ 6,380	29,117	6,195	29,302
株式	5,386	△ 6,512	8,699	3,313	11,898
債券	17,665	281	18,539	874	17,384
その他	△ 128	△ 147	1,878	2,007	19
合計	22,928	△ 6,387	29,136	6,207	29,315
株式	5,386	△ 6,512	8,699	3,313	11,898
債券	17,671	274	18,558	886	17,397
その他	△ 128	△ 147	1,878	2,007	19

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
2. 平成23年3月末における「その他有価証券評価差額金」は、13,798百万円であります。